

所 報

◆昭和39年度現地調査の実施

の現地調査員に続いて(本誌10月号既報)、今般下記の現

本年度も当研究所では現地の実態調査、現地刊行資料

地調査員が出発した。

の調査・収集のため海外調査事業を実施しているが、先

訪問国名	氏名	現職	渡航目的	出発日および帰国日
インド	吉田 稔	当研究所長期成長調査室長	「インドにおける輸出振興政策」に関する現地調査	11月8日から 12月25日まで
クエート、アラブ連合、リビア、イタリア、イギリス、スイス、イラク、イラン	松村 清二郎	当研究所調査研究部 中東調査室	「産油諸国の政策的動向」に関する現地調査	11月15日から 12月21日まで
レバノン、シリア、イスラエル、アラブ連合	林 武	同上	「低開発国の市場構造」に関する現地調査 — 中東地域 —	11月16日から 1月9日まで
ケニヤ、ウガンダ、タンガニーカ、イタリヤ	深沢 八郎	当研究所調査研究部 専門調査員	同上 — アフリカ地域 —	11月20日から 1月28日まで
	藤田 弘二	当研究所調査研究部 アフリカ調査室長		
	岩城 剛	愛知学院大学講師		
	吉田 昌夫	当研究所カンパラ 海外派遣員		
パキスタン	平島 成望	当研究所調査研究部 南アジア調査室	「乾燥アジア諸国における農業機械化の進展——パキスタン、イランの比較研究」に関する現地調査	11月24日から 1月22日まで
インド、パキスタン、セイロン、マレーシア、タイ、香港、中華民国	岩崎 輝行	当研究所長期成長調査室	「アジアにおける経済成長と域内協力」に関する現地調査	11月29日から 1月13日まで

◆参与の辞任

インドにおける輸出振興政策に関する現地調査のため、

当研究所参与今井善衛は、通商産業事務次官を辞任し

インドへ出張を命ずる

ため、当研究所参与を辞任した。

長期成長調査室専門調査員 吉岡 雄一

◆主な人事異動

長期成長調査室長吉田稔海外出張中長期成長調査室長事

主な人事異動が次のとおり発令された。

務代理を命ずる

長期成長調査室長 吉田 稔

以上 昭和39年11月8日付け

調査研究部専門調査員 深沢 八郎

低開発国の市場構造に関する現地調査のため、ケニア他

4カ国へ出張を命ずる

調査研究部アフリカ調査室長 藤田 弘二

低開発国の市場構造に関する現地調査のため、ケニア他

2カ国へ出張を命ずる

調査研究部専門調査員 滝川 勉

調査研究部アフリカ調査室長藤田弘二海外出張中アフリ

カ調査室長事務代理を命ずる

以上 昭和39年11月20日付け

◆セミナーの開催

当研究所出版物の内容紹介と普及のため、下記により
ゼミナールを当研究所内で開催した。

期 日	使用テキスト	講 師
11月20日 (金)	『アジアの合弁企業』 (研究参考資料第67集)	伊藤忠商事(株)輸出 プラント部 菅原 藤也
11月27日 (金)	『アジアの経済法Ⅱ』 (研究参考資料第66集)	東京大学教授 内田 力 蔵
12月4日 (金)	『中近東における石油 問題』 (研究参考資料第64集)	通商産業省公益事業局 原子力発電課長補佐 岸 蕉 夫

◆「アジアにおける経済成長と域内協力」について

1. 目 的

長期成長調査室は昭和37および38両年度プロジェクト
「アジア経済の長期展望」の研究成果のうえに立ち、域
内経済構造および貿易構造の変革の問題について総合的

な研究を行ない、域内協力による経済成長促進の可能性
を検討する。

2. 内 容

各国の経済成長の相互依存関係を展望するとともに、
食糧、工業製品の域内自給化の可能性、および経済成長
加速化に対する効果を計量的に分析する。

またアジアの経済成長の域外経済に対する依存関係を
展望するために、産業部門別主要1次産品別の研究を行
ない、先進国の援助についての効果分析をもって補なう。

3. 研究体制

つぎの部門別の有機的協力関係を基盤とする。

1. 第1分科会（総体経済）
2. 第2分科会（貿易世界経済）
3. 第3分科会（食糧）
4. 第4分科会（1次産品）
5. 第5分科会（工業）
6. 原委員会（経済協力）
7. 渡辺委員会

◆出版案内（11月1日～11月30日発行のもの）

末続吉問著、『エチオピアの経済構造』（アジア経済調
査研究双書第110集、北アフリカ石油研究委員会編、『北
アフリカにおける石油開発』（同第111集）、西向嘉昭ほ
か、『ラテン・アメリカの経済Ⅱ』（文献解題シリーズ第
9集）、『アジアの動向』9月号。